

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

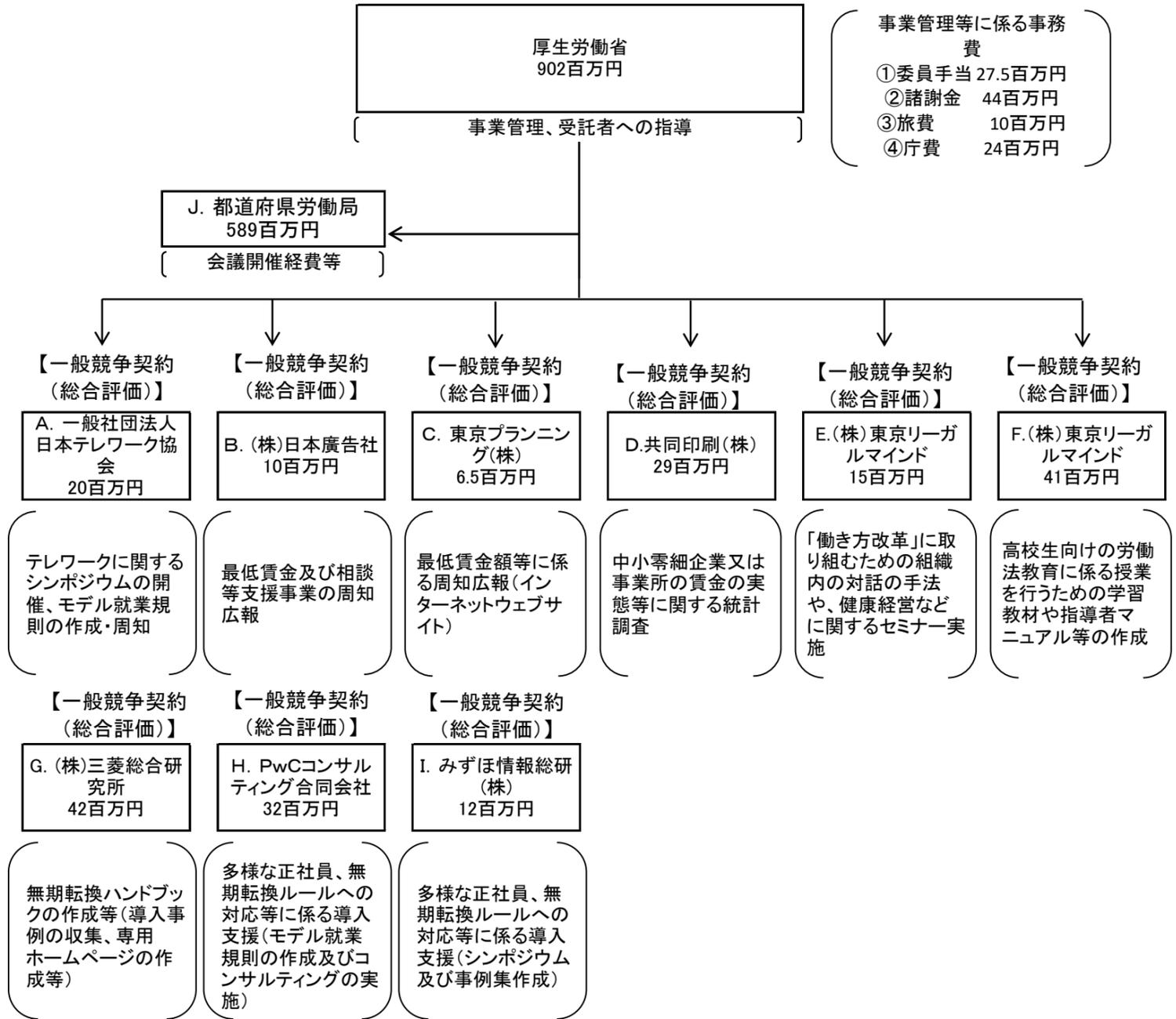
事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費			担当部局庁	労働基準局、雇用環境・均等局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課、監督課、労働関係法課、賃金課、在宅労働課			藤枝 茂、増田 嗣郎 大隈 俊弥、武田 康祐 元木 賀子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働基準法105条の2等、労働契約法第1条 最低賃金法第1条、第28条			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発、賃金や労働時間等の法定労働条件の履行確保のための事業場に対する監督指導等を行うことにより、労働条件の確保・改善を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①最低賃金制度推進費(最低賃金制度及び改定された最低賃金額に係る周知啓発活動等)、②最低賃金調査等経費(中小零細企業又は事業所の賃金実態等の把握のための最低賃金に関する実態調査(一般的調査))、③多様な正社員制度の導入を検討している企業への支援の実施、④労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一性を確保するための監察事務等に要する経費等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	833	759	1,042	900	869		
		前年度から繰越し	▲0.1	▲0.2	▲11	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	832.9	758.8	1,031	900	869		
	執行額	720	642	902					
	執行率(%)	86%	85%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	85%	87%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	255	271	・相談員等の処遇改善					
	委員手当	204	204	・委託事業の効率化					
	労働条件研究調査等委託費	200	160	・印刷経費等の削減					
	庁費	154	147						
	監督旅費	60	60						
	その他	27	27						
	計	900	869						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合を年間90%以上とする	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合	成果実績	%	90.3	91.7	96	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100	102	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働局からの報告(労働局から広報誌への掲載依頼を行った市町村に対し、全数確認した結果)								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	29	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	多様な正社員の導入を検討している企業に対するコンサルティングのアンケートにおける「コンサルティングが制度の導入にあたって有益だった」という回答(満足度)を80%以上とする	多様な正社員に関するコンサルティングを実施した企業へのアンケート	成果実績	%	-	99	98	-	-	-	-	
			目標値	%	-	80	80	-	80	-	80	
			達成度	%	-	124	123	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アンケート調査結果											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数	活動実績		件	1,741	1,739	1,740	-	-	-	-	
		当初見込み		件	1,741	1,739	1,739	1,740	1,740	-	1,740	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	X/Y		単位当たり コスト	百万円/箇所	15	13.4	17.9	18.8				
	X:執行額(29年度は予算額) Y:厚生労働省・都道府県労働局		計算式	X/Y	720/48	642/48	859/48	900/48				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	施策大目標1 労働条件の確保・改善を図ること										
	施策	労働条件の確保・改善を図ること(施策目標Ⅲ-1-1)										
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		最低賃金額の周知ポスターの認知率	実績値		%	-	25	16.4	-	-	-	-
			目標値		%	21	-	-	25	25	-	25
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	最低賃金の周知広報を図ることを通じて、最低賃金額の周知ポスターの認知率を高めるなど、上位施策・測定指標に寄与するものと見込んでいる。											
	改革 項目	分野:	-									
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発は、労働条件の確保、雇用の安定等を図るために必要な事業であり、国民のニーズを反映しているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記の労働関係法令に基づく労働条件の確保・改善は、齊一的に実施される必要があるため、国が実施すべき事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	毎年度最低賃金額等が変わるため、優先度の高い事業である。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)を実施することにより、競争性の確保に努めたところであるが、一者応札となったものがあつたため、仕様書の記載内容の見直し等を図ったところである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	最低賃金の履行確保は、全労働者について適用されるものであり、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の成果実績は成果目標を上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業の成果物(ポスターの周知広報)は、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業については、モデル就業規則の作成やコンサルティングの実施等により、多様な正社員、無期転換ルールの導入支援を図るものである。 「多様で安心できる働き方の普及・拡大事業」では、非正規雇用労働者の正社員転換等について、好事例の収集、専用ホームページに周知・啓発、企業向けセミナーを実施するものであり、事業内容・目的が異なるものである。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0553		多様で安心できる働き方の普及・拡大事業			
点検・改善結果	点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、毎年、成果目標・活動目標についても達成している。					
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、執行実績を踏まえた予算の積算の見直し等を行った上で、必要な予算要求を行う。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き事業の効率化に努めつつ、執行実績を踏まえた予算の積算の見直し等を行った上で、必要な予算要求を行う。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	780	平成23年度	780	平成24年度	688		
平成25年度	338	平成26年度	349	平成27年度	360		
平成28年度	357						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本テレワーク協会			B.(株)日本広告社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	シンポジウム運営経費、謝金、旅費等	19	事業費	周知用ポスター・リーフレット・パンフレット印刷等	9
消費税		1	消費税		1
計		20	計		10
C.東京プランニング(株)			D.共同印刷(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	サイト構築費、デザイン費、人件費等	6	事業費	調査票の印刷費・発送費、データ入力費等	27
消費税		0.5	消費税		2
計		6.5	計		29
E.(株)東京リーガルマインド			F.(株)東京リーガルマインド		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	セミナー開催経費、周知広報経費、印刷経費等	14	事業費	印刷費、通信運搬費等	38
消費税		1	消費税		3
計		15	計		41
G.(株)三菱総合研究所			H.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	謝金、サイト構築費、人件費等	39	事業費	人件費、謝金、会場費、印刷費等	30
消費税		3	消費税		2
計		42	計		32

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークに関するシンポジウムの開催、モデル就業規則の作成・周知	20	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本広告社	1011101048439	最低賃金及び相談等支援事業の周知広報	10	一般競争契約 (総合評価)	3	98.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京プランニング(株)	1013301026827	最低賃金額等に係る周知広報(インターネットウェブサイト)	6.5	一般競争契約 (総合評価)	2	68.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同印刷(株)	8010001002136	中小零細企業又は事業所の賃金の実態等に関する統計調査	29	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	「働き方改革」に取り組むための組織内の対話の手法や、健康経営などに関するセミナー実施	15	一般競争契約 (総合評価)	3	32.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	高校生向けの労働法教育に係る授業を行うための学習教材や指導者マニュアル等の作成	41	一般競争契約 (総合評価)	4	58.9%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無期転換ハンドブックの作成等(導入事例の収集、専用ホームページの作成等)	42	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.みずほ情報総研(株)			J.福島労働局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	シンポジウム開催経費、広報経費、印刷費等	11.	委員手当	地方最低賃金審議会委員手当	4	
消費税		1.	諸謝金	相談員、事業選定委員会委員への謝金等	27	
			旅費	相談員旅費、審議会委員旅費等	2	
			庁費	業務用消耗品等の購入等	3	
計		12	計		36	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1.	みずほ情報総研(株)	9010001027685	多様な正社員、無期転換 ルールへの対応に係る 導入支援(シンポジウム及 び事例集作成)	12	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	—

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島労働局	-	会議開催経費等	36	その他	-	-	—
2	岩手労働局	-	会議開催経費等	33	その他	-	-	—
3	宮城労働局	-	会議開催経費等	29	その他	-	-	—
4	東京労働局	-	会議開催経費等	24	その他	-	-	—
5	北海道労働局	-	会議開催経費等	22	その他	-	-	—
6	大阪労働局	-	会議開催経費等	21	その他	-	-	—
7	愛知労働局	-	会議開催経費等	21	その他	-	-	—
8	神奈川労働局	-	会議開催経費等	18	その他	-	-	—
9	福岡労働局	-	会議開催経費等	16	その他	-	-	—
10	埼玉労働局	-	会議開催経費等	16	その他	-	-	—